

事務事業評価表

○基礎情報

課名		障害福祉課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	19	障害者の自立した生活と社会参加を支援する	一杉 かおる	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				1 人	28 人	0 人	2 人	10 人	10,096 時間	30.0 時間

1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
施設や入院から地域生活へ移行した人の数	4人	5人	4人	5人	4人	3人
0	0.0%	0				
0	0.0%	0				

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね (80%) 達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね (80%) 達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業 (中核市関連のものを含む)
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった (実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績 (平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果 何を・誰を どうやって働かか どうしたいか(生ま (対象) け(手段・方法) れる成果・効果)	Plan / Do								総合評価 (Check)			Action	
			事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定	休・ 廃止
1	(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業(障害児日中一時支援事業所の整備)	(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設内に、障害児日中一時支援事業所を開設し、障害者(児)の家族の就労支援及び障害児(者)を日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。	政策	0.00	一般	0 0	0 0	施設整備	実施設計完了	28年度で事業廃止	実績 なし	-			
2	SOSネットワーク事業	行方不明になるおそれのある障害児(者)をあらかじめ登録することにより、有事の際の円滑な関係機関連携を実現し、早期発見、保護につなげる。	政策	0.12	一般	353,300 120,000	354,000 120,000	登録者数	50人	57人	S	変動 なし			
3	グループホームに関する事務	障害者の住まいの場などのサービスを充実し、社会参加と自立を促進する。	政策	0.90	一般	28,910,000 20,552,929	28,606,000 20,793,124	グループホーム利用者への家賃補助件数	132件	102件	A	変動 なし			
4	移動支援事業	屋外での移動が困難な障害者(児)の外出時の移動の支援を行い、地域における自立生活及び社会参加を促す。	政策	0.11	一般	95,981,000 95,160,329	96,134,000 94,595,128	利用件数(延)	3,300件 / 年	3,410件 / 年	S	増加			
5	自立支援医療(更生医療・精神通院医療)に関する事務	障害者の通院医療費の自己負担分の一部を支給することにより、その心身の障害の状態の軽減を図り、障害者の日常生活、社会生活の自立を図る。	政策	2.56	一般	203,584,000 203,580,775	203,452,000 188,406,797	対象者数(更生医療)	62人	85人	S	増加			
6	自立支援給付費等に関する事務	障害福祉サービスの提供及び請求の適正な審査を行い公費負担分の支払いを行い、障害者(児)の自立した生活を支援する。	政策	4.01	一般	3,004,843,500 2,919,797,127	3,233,479,000 3,202,853,266	支払回数	月1回	月1回	S	増加			

7	自立支援協議会に関する事務	関係機関とのネットワークの構築、社会資源の活用、課題の整理、新たな資源の開発、改善を目指す。	政策	1.13	一般	55,000 16,000	95,000 95,000	会議開催回数(代表者会議+各部会+運営会議)	25回	29回	S	増加			
8	重症心身障害者通所加算に関する事務	介護を行うことが困難な重症心身障害者の施設利用の助成を行い、日中における地域の居場所を確保する。	政策	0.12	一般	2,160,000 2,160,000	2,160,000 2,160,000	対象者数	年15人	年10人	A	変動なし			
9	重度障害者タクシー利用助成に関する事務	タクシー利用料金の助成により在宅の重度障害児・者の積極的な社会参加と生活圏の拡大を図る。	政策	0.73	一般	48,126,948 41,339,955	48,440,000 40,418,096	タクシー券利用額	57,130千円	39,745千円	A	減少			
10	障害児通所施設の運営・管理	障害児通園施設の運営・管理により、身近な地域での障害児の発達支援を行う。	政策	0.39	一般	189,454,000 189,411,836	200,504,000 200,497,909	連絡調整会議の実施回数	3回	4回	S	増加			
11	障害者ふれあい活動ホームの運営・管理	ふれあい活動ホームの運営・管理により、障害者の社会参加と社会貢献の場を提供する。	政策	0.43	一般	133,539,000 133,538,384	141,926,000 140,678,366	連絡調整会議の実施回数	3回	4回	S	増加			
12	障害者住宅設備改修の補助に関する事務	重度障害者が在宅において日常生活を継続するために、必要となる住宅改修に要する費用を補助する。	政策	0.02	一般	5,000,000 4,942,164	6,000,000 1,981,265	住宅設備改修の件数	10件	5件	A	減少			
13	障害者通所交通費の助成に関する事務	施設通所の際の交通費を助成し、障害者(児)の社会参加の促進を図る。	政策	0.44	一般	34,016,000 34,015,080	35,000,000 34,854,770	延べ人数	2,585人	2,727人	S	増加			
14	障害者福祉手当(国・県・市)に関する事務	手当の支給により、重度障害者(児)の日常生活を経済的に支援する。	政策	0.94	一般	192,033,000 192,020,220	193,130,000 192,930,970	支給件数(国手当)	2,900件	2,891件	S	変動なし			
15	障害者保健福祉計画に関する事務	障害者保健福祉計画を策定し、「お互いの理解と助け合いのもとだれもが自分らしく生き甲斐のある暮らしを実現できるまち」を達成する。	政策	0.47	一般	3,309,000 3,235,650	3,540,000 3,447,304	推進委員会の開催回数	6回	5回	S	変動なし			
16	障害福祉相談員事業	障害者の安定した地域生活を支えるため相談等を行うとともに、市民の障害福祉に関する理解を深め、障害福祉全般の増進を図る。	政策	0.14	一般	214,000 213,700	214,000 213,700	相談件数	650件	312件	A	変動なし			
17	身体障害者への自動車燃料費の助成に関する事務	身体障害者(児)の自立した生活と社会参加を支援し、福祉の増進を図る。	政策	0.22	一般	1,516,452 807,747	1,200,000 705,347	助成額	1,650千円	706千円	A	減少			
18	先端技術を活用した日常生活支援に関する事務	ロボットスーツを着用して訓練を行い、訓練に要した費用の一部を助成し身体機能の維持及び向上並びに健康の増進を図る。	政策	0.00	一般	2,130,000 25,000	0 0	助成利用者	15人	28年度で事業廃止	実績なし	-			
19	相談支援体制の機能強化(相談支援事業・自発的活動支援事業・発達障害支援含む)	障害者(児)の保護者又は介護を行うものなどから相談を受け、必要な情報の提供等を行い、障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにする。	政策	0.33	一般	57,341,000 56,450,869	58,000,000 57,590,439	相談件数	17,530件	14,615件	S	変動なし			
20	地域活動支援センター機能強化事業	地域活動支援センターにおいて障害者個々の状態にあった日中活動を行い、障害者の生活の質的向上を図る。	政策	0.66	一般	155,959,000 153,357,158	159,106,600 155,238,851	委託事業所数	11か所	10か所	S	変動なし			

21	地域生活支援拠点整備事業	障害者の居住支援機能(相談、体験の機会・場の確保、緊急時の受け入れ・対応、専門性の向上、地域の体制づくり)と地域支援機能の一体的な整備を行い、障害者(児)の地域生活支援を推進する。	政策	0.35	一般	2,032,000 ----- 2,032,000	4,770,000 ----- 2,490,000	サービス登録者数	25人	20人	S	変動なし			
22	日常生活用具給付事業	日常生活用具を給付し、障害者(児)の自立を支援する。	政策	0.93	一般	45,407,000 ----- 45,404,816	46,999,900 ----- 46,453,530	給付人数	716人	863人	S	増加			
23	日中一時支援事業	障害者の日中の活動の場を確保し、家族の就労支援及び一時的な休息の機会を提供する。	政策	0.23	一般	67,046,000 ----- 66,774,327	81,011,000 ----- 81,010,897	利用件数(延べ)	3,600件 / 年	3,695件 / 年	S	変動なし			
24	認定調査及び市町村審査会に関する事項	障害福祉サービスを利用するための障害程度区分認定調査を実施し、審査会を開催する。	政策	0.38	一般	7,300,000 ----- 5,907,631	6,910,000 ----- 5,369,115	年間の審査会実施人数	300人	316人	S	変動なし			
25	補装具費給付に関する事務	身体障害者手帳を所持している方に対し、障害特性に応じた補装具費を助成することにより、安心した生活や自立を支援する。	政策	0.79	一般	48,610,000 ----- 48,608,828	52,678,000 ----- 52,667,193	支払件数	486件	490件	S	変動なし			
26	訪問入浴サービスに関する事務	訪問により居宅において入浴サービスを提供する。	政策	0.07	一般	12,350,000 ----- 12,182,500	12,937,500 ----- 11,412,500	利用者数	23人	23人	S	変動なし			
27	計画相談支援に関する事務	相談支援事業所を指定し、制度に関する事業所への助言を行うことにより、障害福祉サービスの最適な支給及び障害者の地域生活における支援を行う。	政策	0.37	一般	23,941,000 ----- 23,712,373	31,316,000 ----- 25,775,955	年度ごとの計画作成者数	649人	893人	S	変動なし			
28	社会参加促進事業	障害者(児)とその家族や支援者の社会参加が促進するよう、必要な事業を行う。	政策	0.68	一般	3,748,000 ----- 3,239,393	3,255,000 ----- 2,400,559	スポーツ交流会の参加者数	240人	156人	A	変動なし			
29	障害者就労支援事業	障害者の活動の場を確保・充実し、就労支援および雇用の確保をする。	政策	1.67	一般	7,624,000 ----- 7,377,980	7,932,000 ----- 7,839,400	就労(訓練)者数(庁内体験者+庁内雇用者+湘南就労支援センター訓練者)	22人	42人	S	変動なし			
30	店舗活用型就労支援事業	店舗を活用し障害者の就労支援の場として活用する。	政策	0.34	一般	22,864,000 ----- 22,863,160	22,864,000 ----- 21,837,060	就労(訓練)者数	20人	5人	A	変動なし			
31	意思疎通支援事業	手話通訳者・要約筆記者の派遣や手話・要約筆記の講座を行い、聴覚障害者等の意思疎通を容易にする手段を提供する機会の拡大を図る。	政策	0.63	一般	5,972,000 ----- 5,522,715	6,207,000 ----- 5,862,902	手話講座参加者	手話講座42人 講師養成16人	手話講座32人 講師養成27人	S	変動なし			
32	理解促進研修・啓発事業	障害者(児)と理解を深めるため、研修・啓発を通じて地域住民への働きかけを強化することにより、共生社会の実現を図る。	政策	0.18	一般	1,545,000 ----- 1,544,898	1,100,000 ----- 1,098,670	広報活動の回数	6回	6回	S	変動なし			
33	権利擁護に関する事務(障害者虐待防止法・障害者差別解消法含む)	障害者の虐待の防止、養護者に対する支援等を促進し、障害者の権利利益の擁護に資する。	政策	0.51	一般	111,300 ----- 33,991	112,000 ----- 34,851	市民への周知の研修・ミニ勉強会等の回数	10回	17回	S	変動なし			
34	成年後見制度に関する事務	成年後見制度の利用が有効と認められる障害者に対し、その支援をすることにより、権利擁護を図る。	政策	0.26	一般	3,235,000 ----- 2,719,743	842,000 ----- 296,104	利用者数(申立件数+後見人報酬対象件数)	10人	3人	A	増加			

35	災害時における要配慮者及び避難行動要支援者支援事業(障害者)	「避難行動要支援者名簿」を作成し、本人同意を得られた名簿を地域に提供し、有事における共助・公助の仕組みをつくる。	政策	2.06	一般	4,528,000 4,040,423	3,604,000 3,010,898	避難行動要支援者のうち、地域への情報提供に同意した方の割合(障害者及び高齢者)	50%	53%	S	増加			
36	重度障害者医療費助成事業	重度障害者にかかる負担を軽減することにより、地域で安定した生活を営めるよう支援する。	政策	2.54	一般	680,487,000 657,154,907	687,507,000 649,290,758	助成件数	141,770件	123,279件	S	変動なし			
37	各種公共サービスに係る事務	公共機関等における、障害者の各種割引サービス等について、市で手続きの取り次ぎを行い、利便性を高める。	定例定型	1.00	一般	0 0	0 0	申請件数	2,500件	2,757件	S	変動なし			
38	障害者手帳の交付に係る事務	障害者の証明となる、障害者手帳を交付して、障害福祉を推進する。	定例定型	1.66	一般	0 0	0 0	手帳所持者数(身体障害者手帳)	6,190人	5,965人	S	変動なし			
39	心身障害者扶養共済制度に関する事務	心身障害者の保護者の相互扶助に基づき、保護者死亡等の際に、心身障害者の生活の安定を図る。	定例定型	0.16	一般	0 0	0 0	取扱件数	70人	60人	S	変動なし			
40	生きがい会館の管理	生きがい会館の施設管理を行い、ふれあい活動ホーム第2あかしあ等の施設運営をサポートする。	定例定型	0.26	一般	3,913,000 3,496,400	3,692,000 3,534,830	委託契約件数	7件	7件	S	変動なし			
41	福祉総合システムに係る事務	福祉総合システムを安定的に稼働させ、障害福祉サービス等の事務を効率的、迅速的、的確に行う。	定例定型	0.11	一般	13,303,000 13,301,820	23,781,000 23,779,980	支払回数	月1回	月1回	S	変動なし			
42	障害者表彰に関する事務	障害者の自立と社会復帰を促進する。	定例定型	0.12	一般	75,000 64,628	70,000 41,612	表彰者数	5人	2人	A	変動なし			
43	災害応急対策活動	-	定例定型	0.17	一般	0 0	0 0								
44	庁内共通事務	-	定例定型	2.13	一般	830,500 775,028	560,000 557,604								
合計				31.32		H29総予算(円) H29総決算(円)	5,409,489,000 5,282,344,750								

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析 (Check) / 今後の展望 (Action)	
障害福祉課の事業数は「災害応急活動」「庁内共通事務」を除くと42事業である。これらの事業の評価結果は、「S」30事業、「A」10事業、「実績なし」2事業となっている。	
指標の達成状況については、80%以上達成できた事業が71.43%を占めており、概ね順調に実施できている。	
事業の成果については、30年3月に第5期障害者保健福祉計画の策定、多様なニーズに対応した福祉サービスの質と量の確保、グループホーム等の整備促進、障害者差別解消法の普及啓発に取り組んだ。またC3成長加速化方針に基づき、外郭団体の見直しをはじめ、重度障害者医療費助成事業、重度障害者福祉手当の見直しに着手した。	
29「障害者就労支援事業」については、就労(訓練)者数の内訳のうち、湘南就労援助センターによる就労者が35人と増加している。33「権利擁護に関する事務」については、研修会ミニ勉強会を様々な機会を活用し17回実施している。35「災害時における要配慮者及び避難行動要支援者支援事業(障害者)」は、制度の実施が本格的に始まる中、新規対象者への制度周知等により、前年度と比較し、同意率を6.9%上げることができた。9「重度障害者タクシー利用助成に関する事務」は、身体障害者手帳の心臓機能障害認定基準の変更や指定難病の認定基準の変更に伴い、助成対象外となる等配布人数が減少したため実績値を下回ったが、事業内容の見直しがより効果的な利用に結びついており、利用率は前年度を維持している。No.13「障害者通所交通費の助成に関する事務」については、助成額が年々増加傾向にあり、将来にわたって制度を維持していくため、制度設計のあり方を検討していく。	
職員の時間外勤務の状況では、総時間が10,096時間であり、前年度より368時間増加している。これは、多忙な業務の中、療養休暇や育児休業を取得している職員があり、その間、臨時職員を配置したが、常勤職員には、業務調整等で負担が生じた。一方で29年度は、職員行動改革部門別コンサルティング後の初年度として、28年度に引き続き、業務改善の意識を持って取り組むことができたが、避難行動要支援者支援事業等の事務量の増加により時間外勤務が増えた。障害福祉課は、1日平均80～100人の窓口来庁者の他に、電話での問合せも多く、いずれも障害特性へ配慮した丁寧な応対が求められるため、時間を要しているが、コントロールできる業務については、最適な実施手法を検討・選択していきたい。	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
5	自立支援医療(更生医療・精神通院医療)に関する事務	来庁者の約7割をしめる精神通院医療の窓口対応については、全職員が行うことから、申請時に必要な書類のチェックリストを作成し、手戻り(書類の受け取り漏れ等)が減少し、進達事務が効率的に実施できるようになった。
38	障害者手帳の交付に係る事務	とくに身体障害者手帳事務については、28～29年度に神奈川県総合療育相談センターへ派遣された職員の経験を活かし、事務の方法など工夫することができた。また、窓口対応については、全職員が行うことから、申請時に書類のチェックリストを作成し、手戻り(書類の受け取り漏れ等)が減少し、進達事務が効率的に実施できるようになった。